

平成 31 年 度
事 業 計 画 書

自 平成 3 1 年 4 月 1 日
至 平成 3 2 年 3 月 3 1 日

一般財団法人 企業活力研究所

平成31年度 事業計画

平成31年度事業計画書

<企業活力を巡る内外の状況と課題>

足元の我が国経済は、アベノミクスの順調な進展の中で、企業収益、雇用・所得環境の改善、インバウンド消費の拡大もあり、緩やかに回復している。

31年度についても、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって緩やかな回復が続くことが期待されているものの、米中貿易摩擦が世界経済に与える影響や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動等が我が国の景気を下押しするリスクも抱えている。

一方、中長期的にみると、少子高齢化の進行、新興国経済の急速な台頭などによる国際競争の激化、エネルギー制約、さらには地政学的リスクの高まり、財政赤字の累増など、我が国経済は引き続き大きな課題に直面している。

<当研究所の31年度重点事業>

このような企業の経営戦略と政府の経済産業政策をめぐる状況と課題を踏まえ、31年度において、当研究所は以下の事業を重点的に推進することとする。

(1) 施策普及・相互啓発事業

我が国経済社会を取り巻く環境変化及び企業の経営戦略ならびに経済産業政策に関する課題や対応のあり方等について、政府及び民間企業・関係団体との間で率直な意見交換を行い、認識の共有を図ることにより、政府及び民間団体・関係団体相互の啓発を図る。

また、政府が進める施策の理解の増進を図るとともに、施策に対する企業側からの意見及び課題の提起等を通じて、適切な経営戦略及び経済産業政策の実現に寄与する。

(2) 調査研究・政策提言事業

経済政策、産業政策の検討の初期段階において、政府の実務的政策責任者と政策の利用者である民間企業の関係者との間の忌憚のない意見交換を実施し、当該政策の実務的課題の抽出、妥当性、実効性等の検討を行うことにより、

主として中期的な経済産業政策についての新たな視点を提供する。

特に31年度においては、①「雇用の流動化」を通じた労働生産性の向上を図るための人事制度のあり方（人材研究会）、②SDGs達成へ向けた企業の社会価値創造のあり方（予定）（CSR研究会）、③『ことづくり』時代における我が国製造業のあり方（予定）（ものづくり競争力研究会）、について調査研究を行うことを予定している。

（3）研究交流事業

経営戦略、経済産業政策に関する企業、業種を超えた情報交換及びこれを通じた若手人材の育成のため、官民のみならず広く学界、メディア界等を含めた研究交流の場を提供する。また、これを通じて上記（1）及び（2）の事業の一層の充実を図る。

<31年度の具体的な事業計画>

I 施策普及・相互啓発事業

（1）常設委員会

経済産業を巡る諸情勢の変化に対応して、企業の経営戦略に関する課題や今後の経済産業政策に関する課題、さらには、企業法制、税制、雇用・人材開発などの個別課題等について官民の多様なチャンネルで意思疎通をはかり、委員間の緊密な情報・意見交換により調査研究を進め、施策普及・相互啓発に資することとする。

① 経営戦略・産業政策委員会

企業の経営戦略及び重要な経済産業政策全般に関する情報・意見交換

② 企業法制委員会

企業法制における諸課題に関する情報・意見交換

③ 税制委員会

税制を巡る諸課題に関する情報・意見交換

④ 雇用・人材開発委員会

雇用・労働、人材開発、人材育成等の諸課題に関する情報・意見交換

⑤ 業種別動向分析委員会

主要業種の動向に関する情報・意見交換

⑥ 企業活力委員会・企業活力政策研究会

企業活力の観点からの当面の課題、企業活力研究所の運営全般に関する

る情報・意見交換

Ⅱ 調査研究・政策提言事業

(1) 人材に関する調査研究

【「雇用の流動化」を通じた労働生産性の向上を図るための人事制度のあり方】

企業を取り巻く経済社会環境が目まぐるしく変化する中で、企業の労働生産性を向上させるためには、「雇用の流動化」を図り、労働市場を通じて、年齢、性別、国籍にかかわらず、社会全体における人材の適正配置を行ってゆくことが重要なテーマとなっている。本年度は“雇用の流動化”に焦点を当てて、生産性の向上の観点から、企業が今後人事制度をどの様に変えていくべきか、政策当局の対応としてどの様なサポートが必要とされているのか、等について調査研究を行う。

(2) CSRに関する調査研究

【SDGs達成へ向けた企業の社会価値創造のあり方】(予定)

企業が社会課題(SDGs等)解決に向けて取り組む際に、社会価値に関する目標設定や効果測定、評価等について苦慮している状況の中、企業の社会価値創出のあり方について企業、学識者、政策当局等の関係者からなる研究会を設置し、動向把握や内外先進企業の取り組みについて調査研究を行う。

(3) ものづくり産業に関する調査研究

【『ことづくり』時代における我が国製造業のあり方】(予定)

製造業をとりまく環境変化と日本の製造業の課題を踏まえ、日本の製造業が、現在のデジタル革新がもたらす環境変化に適応し、サービス・ソリューション展開の発想で付加価値を獲得するために、何をしていくべきなのかについて調査研究を行う。

(4) 一般的調査研究

上記のほか、企業に係る税制、社会保障に関する制度、企業と投資家との関係のあり方、女性リーダー育成のあり方など、企業活力の増進や事業発展の基盤整備に貢献する制度や施策のあり方などの諸課題に関して必要な調査研究を行う。

Ⅲ 研究交流・研修事業

(1) 研究交流事業

「健康経営」、「環境・資源・エネルギー」「国際経済」等、産業界が直面する課題別に、産業界、マスコミ、政策当局等の特に若手の方々の知恵と情報の交流の場を設置し、業種、業態を超えた経験と知識を融合し、併せて将来に向けた人的交流基盤作りを行う研究交流事業を実施する。

(2) CDGMラウンドテーブル事業

企業従業員が小集団で参加する、現場力の強化を図るための研修であるCDGMラウンドテーブル(Creative Dynamic Group Method)について、18年度から実施しており、31年度においても引き続き開催する。

Ⅳ 情報提供・広報事業

季刊誌「企業活力」を年3回定期的に発行するとともに、ホームページの充実を図り、必要に応じて調査研究の成果に関する発表会を開催することにより、当研究所の活動状況についての情報提供を推進する。

以上